



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 北海道中央バス株式会社  
コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 大森 正昭

TEL 0134-24-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,999	4.0	1,858	7.4	2,014	7.3	1,357	20.5
28年3月期	37,503	1.9	1,730	52.5	1,878	47.9	1,127	31.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	51.84	—	4.7	5.0	4.8
28年3月期	43.02	—	4.0	4.8	4.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 24百万円 28年3月期 16百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	40,845	29,824	72.5	1,130.21
28年3月期	40,402	28,432	69.8	1,077.46

(参考) 自己資本 29年3月期 29,597百万円 28年3月期 28,220百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,456	△3,656	△150	7,724
28年3月期	3,749	△1,967	△169	8,074

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00	145	11.6	0.5
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00	145	9.6	0.5
30年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		26.2	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,700	△3.3	800	△56.9	900	△55.3	500	△63.2	19.09

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	31,460,000 株	28年3月期	31,460,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	5,271,998 株	28年3月期	5,268,093 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	26,191,070 株	28年3月期	26,199,555 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,632	1.9	982	3.6	1,262	1.5	824	8.8
28年3月期	22,210	3.3	948	64.4	1,243	75.2	757	22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	28.42	—
28年3月期	26.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	32,048	23,709	74.0	817.50
28年3月期	32,009	22,898	71.5	789.42

(参考) 自己資本 29年3月期 23,709百万円 28年3月期 22,898百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。道内の経済においても、民間設備投資の減少はありましたが、観光の好調さが増していることもあり、緩やかな持ち直しが見られました。

このような経営環境の中、当社グループは、地域社会に密着した事業を積極的に展開するとともに、経営効率を高め収支改善や経営体質の強化など、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は38,999百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益は1,858百万円（同7.4%増）、経常利益は2,014百万円（同7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,357百万円（同20.5%増）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、札幌市内線においては、輸送需要に適合したラッシュ時間帯の運行便数の見直しを行いました。また、都市間高速バスにおいては、利用客の要望に応え、一部札幌駅前へ始発地を変更するとともに、新千歳空港連絡バスにおいては、観光やビジネスの需要を取り込むため、札幌都心の運行経路の変更などを行いました。定期観光バスにおいては、外国人利用客が増加しました。これらのほか、本道を襲った台風の被害によるJR特急列車の運休による影響などもあり、都市間高速バスの利用者が増加し、増収となりました。

貸切運送事業は、一車当たりの収入が増加しましたが、一方で受注が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は22,241百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益は971百万円（同0.5%増）となりました。

#### ② 建設業

建設業は、道内の公共投資が堅調に推移する一方、民間設備投資は前年を下回りましたが、受注の確保に努めたことにより、受注高、完成工事高とも増加しました。

この結果、売上高は11,382百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益は534百万円（同45.3%増）となりました。

#### ③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規契約の獲得などにより増収となりました。

この結果、売上高は3,185百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益は122百万円（同17.3%増）となりました。

#### ④ 不動産事業

不動産事業は、新規賃貸契約の獲得などにより増収となりました。

この結果、売上高は871百万円（前連結会計年度比2.7%増）、修繕費などの費用の増加や収益物件の売却などもあり、営業利益は304百万円（同14.7%減）となりました。

#### ⑤ 観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、アジア圏のスキー客が増加しました。小樽天狗山スキー場は、夏期のイベント開催やクルーズ船寄港の効果などにより、国内外の個人観光客が増加しました。ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、アジア圏を中心に外国人客の増加が見られました。

この結果、売上高は1,000百万円（前連結会計年度比2.4%増）、「いこいの湯宿いろは」の収支改善計画の取り組み中でもあり、41百万円の営業損失（前連結会計年度は98百万円の営業損失）となりました。

#### ⑥ その他の事業

介護福祉事業は、平成28年4月、サービス付き高齢者向け住宅2棟目となる「マイラシック南郷」を、札幌市内に開業しました。自動車教習所は、入校生が減少しました。旅行業は、団体旅行の取扱いが増加しました。

この結果、売上高は4,113百万円（前連結会計年度比3.0%増）、介護福祉事業の開業時の費用もあり、8百万円の営業損失（前連結会計年度は104百万円の営業利益）となりました。

(当社グループにおける売上高の季節的変動について)

観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

資産合計は40,845百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。これは、受取手形及び売掛金が704百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

負債合計は11,020百万円（前連結会計年度比7.9%減）となりました。これは、設備関係支払手形が1,113百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

純資産合計は29,824百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。これは、利益剰余金が1,212百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から350百万円減少し、7,724百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,998百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は3,456百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が4,238百万円あったこと等により、使用した資金は3,656百万円（前連結会計年度比85.9%増）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が145百万円あったこと等により、使用した資金は150百万円（前連結会計年度比11.4%減）となりました。

## (4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、建設業で減収を見込んでいることなどから、売上高は37,700百万円（前連結会計年度比3.3%減）を見込んでおります。

営業利益は、上記売上高の減少のほか、旅客自動車運送事業でバス燃料費の増加を見込んでいることなどから、800百万円（同56.9%減）を見込んでおります。

経常利益は900百万円（同55.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円（同63.2%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,537,814	5,831,013
受取手形及び売掛金	3,688,954	4,393,768
有価証券	2,999,903	2,623,012
原材料及び貯蔵品	142,632	157,031
未成工事支出金	107,456	7,202
繰延税金資産	164,494	166,763
その他	394,544	274,176
貸倒引当金	△1,092	△1,325
流動資産合計	13,034,706	13,451,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,237,381	20,099,452
減価償却累計額	△14,922,466	△15,138,990
建物及び構築物(純額)	5,314,915	4,960,462
機械及び装置	2,795,449	2,818,753
減価償却累計額	△2,406,284	△2,402,857
機械及び装置(純額)	389,164	415,895
車両運搬具	26,018,401	26,509,276
減価償却累計額	△20,700,949	△20,704,328
車両運搬具(純額)	5,317,451	5,804,947
工具、器具及び備品	1,509,451	1,600,324
減価償却累計額	△1,243,254	△1,290,758
工具、器具及び備品(純額)	266,196	309,565
土地	10,663,176	10,557,234
建設仮勘定	4,503	5,561
有形固定資産合計	21,955,407	22,053,667
無形固定資産		
投資その他の資産	228,389	146,361
投資有価証券	4,702,476	4,715,080
長期貸付金	26,669	30,535
長期前払費用	17,275	25,317
繰延税金資産	145,737	137,402
その他	316,957	310,016
貸倒引当金	△25,485	△24,314
投資その他の資産合計	5,183,629	5,194,036
固定資産合計	27,367,427	27,394,066
資産合計	40,402,133	40,845,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,157,061	2,269,012
未払費用	459,842	473,905
未払消費税等	304,568	320,554
未払法人税等	446,355	422,605
前受金	485,918	860,669
賞与引当金	198,459	215,392
役員賞与引当金	36,000	—
完成工事補償引当金	5,039	3,206
工事損失引当金	11,490	—
設備関係支払手形	1,944,950	831,602
設備関係未払金	494,232	269,210
その他	1,028,826	952,060
流動負債合計	7,572,745	6,618,219
固定負債		
繰延税金負債	120,151	116,188
退職給付に係る負債	3,400,511	3,392,161
役員退職慰労引当金	306,505	314,863
その他	569,437	579,330
固定負債合計	4,396,604	4,402,543
負債合計	11,969,350	11,020,762
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	759,340
利益剰余金	26,245,801	27,458,441
自己株式	△1,207,874	△1,209,654
株主資本合計	27,889,028	29,108,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,006,354	1,141,060
退職給付に係る調整累計額	△674,598	△651,374
その他の包括利益累計額合計	331,755	489,685
非支配株主持分	211,999	227,132
純資産合計	28,432,783	29,824,945
負債純資産合計	40,402,133	40,845,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	21,756,071	22,152,941
完成工事高	9,778,644	10,705,855
その他の事業収益	5,968,883	6,140,285
売上高合計	37,503,599	38,999,083
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	17,718,484	17,905,989
完成工事原価	9,071,681	9,728,266
その他の事業売上原価	6,305,340	6,720,599
売上原価合計	33,095,506	34,354,855
売上総利益	4,408,092	4,644,227
販売費及び一般管理費	2,677,685	2,786,153
営業利益	1,730,407	1,858,074
営業外収益		
受取利息	19,356	18,055
受取配当金	67,479	77,245
持分法による投資利益	16,651	24,107
その他	45,526	38,443
営業外収益合計	149,013	157,852
営業外費用		
支払利息	264	208
支払手数料	851	860
自己株式取得費用	133	—
営業外費用合計	1,248	1,069
経常利益	1,878,171	2,014,857
特別利益		
固定資産売却益	16,467	114,402
補助金収入	81,238	298,025
その他	23,047	208
特別利益合計	120,754	412,635
特別損失		
固定資産除売却損	88,040	59,076
固定資産圧縮損	77,267	283,864
減損損失	95,468	85,842
その他	106	325
特別損失合計	260,883	429,110
税金等調整前当期純利益	1,738,042	1,998,383
法人税、住民税及び事業税	629,314	681,186
法人税等調整額	△42,661	△67,347
法人税等合計	586,652	613,838
当期純利益	1,151,389	1,384,544
非支配株主に帰属する当期純利益	24,262	26,872
親会社株主に帰属する当期純利益	1,127,127	1,357,672



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,151,389	1,384,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86,438	135,661
退職給付に係る調整額	△300,772	23,224
持分法適用会社に対する持分相当額	398	△955
その他の包括利益合計	△386,813	157,930
包括利益	764,576	1,542,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	740,313	1,515,602
非支配株主に係る包括利益	24,262	26,872

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	751,101	25,264,031	△1,184,261	26,930,870
当期変動額					
剰余金の配当			△145,356		△145,356
親会社株主に帰属する当期純利益			1,127,127		1,127,127
自己株式の取得				△23,612	△23,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	981,770	△23,612	958,157
当期末残高	2,100,000	751,101	26,245,801	△1,207,874	27,889,028

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,092,395	△373,825	718,569	188,236	27,837,676
当期変動額					
剰余金の配当					△145,356
親会社株主に帰属する当期純利益					1,127,127
自己株式の取得					△23,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,040	△300,772	△386,813	23,762	△363,050
当期変動額合計	△86,040	△300,772	△386,813	23,762	595,106
当期末残高	1,006,354	△674,598	331,755	211,999	28,432,783

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	751,101	26,245,801	△1,207,874	27,889,028
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		8,239			8,239
剰余金の配当			△145,033		△145,033
親会社株主に帰属する当期純利益			1,357,672		1,357,672
自己株式の取得				△1,779	△1,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,239	1,212,639	△1,779	1,219,099
当期末残高	2,100,000	759,340	27,458,441	△1,209,654	29,108,127

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,006,354	△674,598	331,755	211,999	28,432,783
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					8,239
剰余金の配当					△145,033
親会社株主に帰属する当期純利益					1,357,672
自己株式の取得					△1,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134,705	23,224	157,930	15,132	173,062
当期変動額合計	134,705	23,224	157,930	15,132	1,392,162
当期末残高	1,141,060	△651,374	489,685	227,132	29,824,945

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,738,042	1,998,383
減価償却費	1,865,502	2,218,232
減損損失	95,468	85,842
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,270	△938
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,252	16,932
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,000	△36,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,829	25,066
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,369	8,358
受取利息及び受取配当金	△86,835	△95,300
支払利息	264	208
持分法による投資損益 (△は益)	△16,651	△24,107
有形固定資産除却損	85,850	59,039
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14,678	△114,365
補助金収入	△81,238	△298,025
固定資産圧縮損	77,267	283,864
売上債権の増減額 (△は増加)	339,384	△701,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,212	85,855
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△146,916	136,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,680	111,661
未払費用の増減額 (△は減少)	10,572	14,062
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△221,506	21,059
前受金の増減額 (△は減少)	172,331	374,750
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	98,228	△78,115
その他	△29,924	△24,460
小計	3,933,874	4,067,137
利息及び配当金の受取額	87,210	95,673
利息の支払額	△268	△207
法人税等の支払額	△271,265	△706,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,749,550	3,456,503
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△603,163	△488,370
定期預金の払戻による収入	740,553	444,562
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,330,989	△4,238,213
有形固定資産の売却による収入	16,346	469,315
無形固定資産の取得による支出	△29,633	△106,377
固定資産取得のための補助金収入	25,838	283,118
投資有価証券の取得による支出	△197,445	△300,129
投資有価証券の売却及び償還による収入	220,095	279,571
貸付けによる支出	△10,616	△5,981
貸付金の回収による収入	3,620	2,471
その他	△1,715	3,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,967,110	△3,656,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△23,745	△1,779
配当金の支払額	△145,356	△145,033
非支配株主への配当金の支払額	△500	△500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,602	△150,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,612,837	△350,511
現金及び現金同等物の期首残高	6,462,117	8,074,954
現金及び現金同等物の期末残高	8,074,954	7,724,443

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、乗合旅客自動車運送事業をはじめとする旅客自動車運送事業を基軸に、建設、清掃・警備、不動産、観光など地域に密着した様々な事業を積極的に展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「旅客自動車運送事業」、「建設業」、「清掃業・警備業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
- (2) 建設業……土木建築工事の請負及び設計監理
- (3) 清掃業・警備業……建物施設総合管理、警備保障
- (4) 不動産事業……土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
- (5) 観光事業……スキー場、ホテル業
- (6) その他の事業……飲食業、公衆浴場業、介護福祉事業、物品販売業、自動車教習所、ITサービス業(乗車券発売・IT業務受託)、情報記録物製造業、旅行業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	22,152,941	10,705,855	1,897,296	518,936	990,602	2,733,449	38,999,083	—	38,999,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	89,003	676,154	1,288,697	352,139	9,941	1,379,629	3,795,565	△3,795,565	—
計	22,241,944	11,382,009	3,185,994	871,076	1,000,544	4,113,079	42,794,648	△3,795,565	38,999,083
セグメント利益又はセグメント損失(△)	971,075	534,848	122,763	304,999	△41,369	△8,806	1,883,509	△25,435	1,858,074
セグメント資産	16,559,610	3,238,283	1,608,414	5,444,063	2,445,874	2,662,787	31,959,034	8,886,674	40,845,708
その他の項目									
減価償却費	1,861,273	24,840	35,544	151,194	121,741	57,763	2,252,357	△34,125	2,218,232
減損損失	86,914	1,599	—	—	—	—	88,513	△2,670	85,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,597,506	23,650	53,758	197,538	102,440	68,828	3,043,722	△69,195	2,974,527

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
  - (3) 減価償却費、減損損失の調整額は、未実現損益の調整額であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現損益の調整額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,130.21円
1株当たり当期純利益	51.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	29,824,945
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	227,132
(うち非支配株主持分(千円))	(227,132)
普通株式に係る純資産額(千円)	29,597,813
普通株式の発行済株式数(株)	31,460,000
普通株式の自己株式数(株)	5,271,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,188,002

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,357,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,357,672
普通株式の期中平均株式数(株)	26,191,070

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

記載すべき事項は、ありません。